

平成30年度財政融資資金運用報告について

令和元年7月26日

財 務 省 理 財 局

1. 平成30年度における財政投融资計画の運用状況（報告書12～16ページ）

- 当初計画額14兆4,631億円に、改定額6,458億円及び平成29年度からの繰越額1兆9,602億円を加えた改定後現額17兆0,691億円に対し、年度内運用額は12兆2,218億円となり、翌年度繰越額は2兆2,190億円、運用残額は2兆6,283億円となった。

区分	当初計画 A	改定(注) B	前年度繰越額 C	改定後現額 D (=A+B+C)	年度内運用額 E	翌年度繰越額 F	運用残額 G (=D-E-F)
平成30年度	14兆4,631億円	6,458億円	1兆9,602億円	17兆0,691億円	12兆2,218億円	2兆2,190億円	2兆6,283億円
財政融資	10兆8,538億円	6,458億円	1兆9,602億円	13兆4,598億円	9兆4,512億円	2兆2,070億円	1兆8,016億円
産業投資	3,645億円	—	—	3,645億円	2,066億円	120億円	1,459億円
政府保証	3兆2,448億円	—	—	3兆2,448億円	2兆5,639億円	—	6,809億円
(参考)平成29年度	15兆1,282億円	7,702億円	2兆6,104億円	18兆5,088億円	14兆2,487億円	1兆9,602億円	2兆2,998億円

(注)改定額6,458億円は、地方公共団体が実施する事業等に必要な資金を追加するための予算総則の規定による長期運用予定額の増加額である。

(参考1) 年度内運用額の推移

(単位: 億円)

年度	財政投融资	
		うち財政融資資金
平成12年度	366,024	265,704
13	239,711	192,496
14	202,181	151,807
15	200,438	140,112
16	198,723	134,972
17	153,209	94,758
18	135,950	87,254
19	122,591	76,835
20	139,460	100,425
21	167,654	131,165
22	138,252	106,308
23	138,798	102,879
24	147,383	104,478
25	151,637	104,120
26	129,775	93,358
27	119,039	88,581
28	152,055	119,993
29	142,487	105,905
30	122,218	94,512

(参考2) 運用残額の推移

(単位: 億円)

年度	財政投融资	
		うち財政融資資金
平成12年度	93,060	88,288
13	87,037	77,350
14	72,572	62,688
15	44,458	36,116
16	21,850	16,262
17	24,688	15,920
18	24,210	17,112
19	21,793	17,297
20	26,920	20,380
21	67,490	49,164
22	46,394	29,513
23	68,345	63,911
24	41,661	39,350
25	40,053	34,289
26	38,523	30,973
27	31,228	24,351
28	22,415	17,583
29	22,998	14,935
30	26,283	18,016

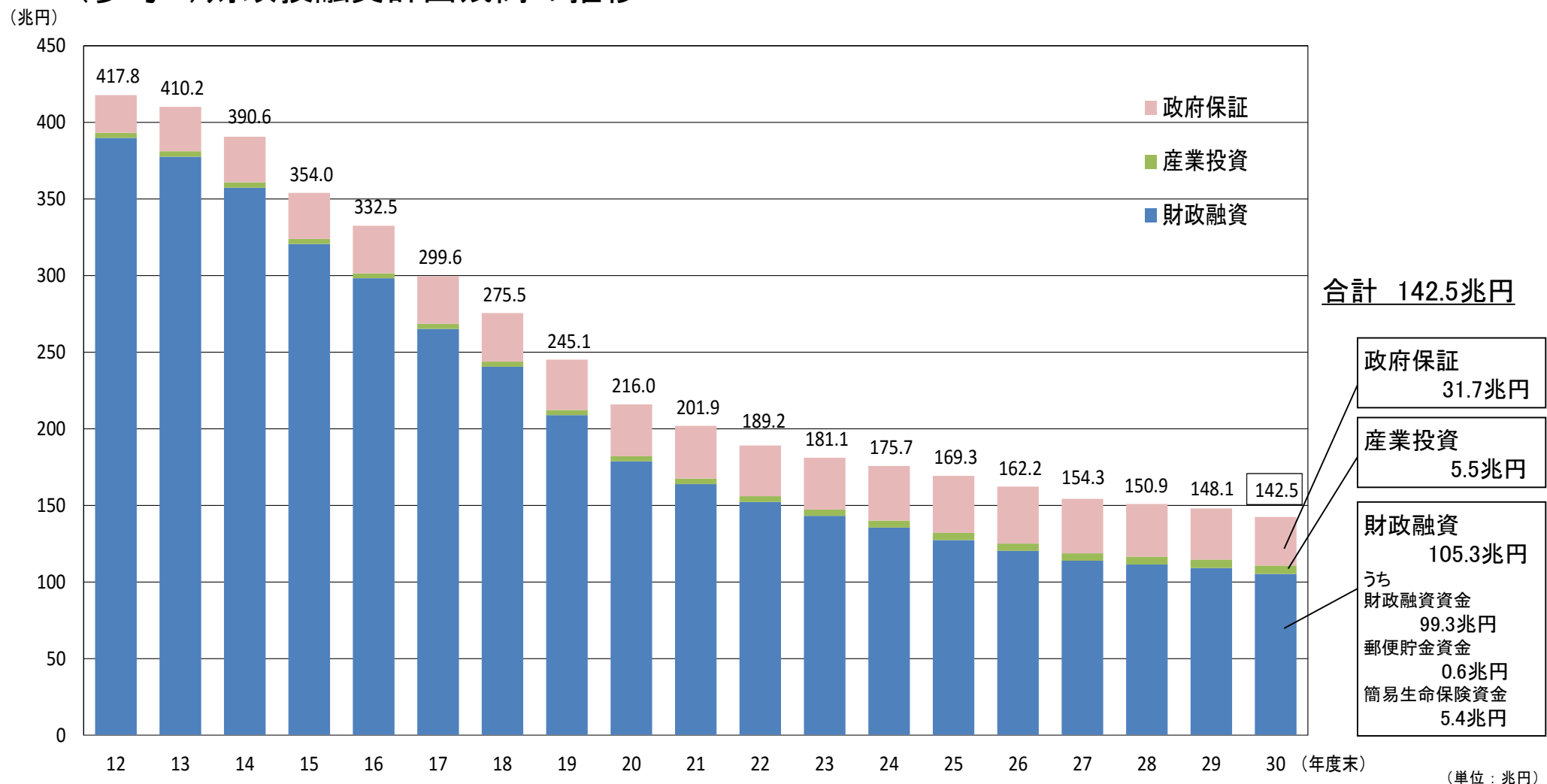
(注)「財政融資資金」欄の平成12年度の金額は、旧「資金運用部資金」の年度内運用額及び運用残額である。

(参考3)平成30年度財政投融资計画の主な機関の運用状況

(単位：億円)

機 関 名	当初計画 (A)	改定 (B)	前年度繰越額 (C)	改定後現額 (A + B + C)	年度内運用額	翌年度繰越額	運用残額
(株)日本政策金融公庫	38,175	－	－	38,175	28,605	－	9,570
国民一般向け業務	19,595	－	－	19,595	16,272	－	3,323
中小企業者向け業務	10,380	－	－	10,380	7,915	－	2,465
農林水産業者向け業務	4,830	－	－	4,830	4,418	－	412
特定事業等促進円滑化業務	700	－	－	700	－	－	700
危機対応円滑化業務	2,670	－	－	2,670	－	－	2,670
地方公共団体	28,102	6,458	19,300	53,860	28,444	21,996	3,420
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	27,450	－	－	27,450	26,275	－	1,175
(株)日本政策投資銀行	7,790	－	－	7,790	7,722	－	68
(株)国際協力銀行	11,724	－	－	11,724	7,417	－	4,307
(独)日本学生支援機構	7,075	－	－	7,075	6,989	－	86
(独)国際協力機構	6,184	－	－	6,184	3,866	－	2,318
(独)都市再生機構	3,464	－	94	3,558	3,308	－	250
地方公共団体金融機構	4,000	－	－	4,000	2,600	－	1,400
(独)福祉医療機構	3,486	－	－	3,486	2,326	－	1,160
そ の 他	7,181	－	208	7,389	4,664	194	2,531
合 計	144,631	6,458	19,602	170,691	122,218	22,190	26,283
うち財政融資	108,538	6,458	19,602	134,598	94,512	22,070	18,016

(参考4) 財政投融资計画残高の推移



	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30 (増減額)		増減累計 (30-12)
政府保証	24.6	29.0	29.7	30.1	31.0	31.1	31.6	32.9	33.8	34.3	33.1	33.8	35.6	37.2	37.1	35.6	34.3	33.5	31.7	(△ 1.8)	7.1
産業投資	3.4	3.5	3.6	3.3	3.2	3.3	3.3	3.3	3.4	3.7	3.8	4.1	4.6	4.7	4.8	4.9	5.2	5.4	5.5	(0.1)	2.1
財政融資	389.9	377.6	357.3	320.6	298.3	265.2	240.5	209.0	178.8	163.9	152.3	143.3	135.6	127.4	120.3	113.9	111.4	109.2	105.3	(△ 3.9)	△ 284.5
財投計画	417.8	410.2	390.6	354.0	332.5	299.6	275.5	245.1	216.0	201.9	189.2	181.1	175.7	169.3	162.2	154.3	150.9	148.1	142.5	(△ 5.6)	△ 275.3

2. 平成30年度における財政融資資金の運用状況（報告書1～3ページ）

(1) 長期運用計画及び実績

- 長期運用予定額10兆8,538億円に、平成29年度からの繰越額1兆9,602億円及び予算総則の規定による長期運用予定額の増額6,458億円を加えた改定後現額13兆4,598億円に対し、本年度運用済額は9兆4,512億円となり、翌年度繰越額は2兆2,070億円、運用残額は1兆8,016億円となった。

区分	長期運用予定額 A	前年度繰越額 B	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額 C	長期運用 予定現額 D(=A+B+C)	本年度運用済額 E	翌年度繰越額 F	運用残額 G(=D-E-F)
平成30年度	10兆8,538億円	1兆9,602億円	6,458億円	13兆4,598億円	9兆4,512億円	2兆2,070億円	1兆8,016億円
国	102億円	11億円	—	113億円	103億円	7億円	3億円
政府関係機関	4兆5,341億円	—	—	4兆5,341億円	3兆2,609億円	—	1兆2,732億円
独立行政法人等	3兆4,993億円	291億円	—	3兆5,284億円	3兆3,356億円	67億円	1,860億円
地方公共団体	2兆8,102億円	1兆9,300億円	6,458億円	5兆3,860億円	2兆8,444億円	2兆1,996億円	3,420億円
(参考)平成29年度	11兆1,462億円	2兆4,078億円	4,902億円	14兆0,442億円	10兆5,905億円	1兆9,602億円	1兆4,935億円

(注) 地方公共団体は、事業に必要な資金について、年度中は民間金融機関からの一時借入金等でつなぎ、年度末の事業の進捗状況等を踏まえ、出納整理期間(翌年度4月、5月)に入ってから最終的な起債額を決定する。このため、財政融資資金についても相当額を繰越して対応している。

2. 平成30年度における財政融資資金の運用状況（報告書1～3ページ） 前頁続き

（2）短期運用実績

- 平成30年度末現在高は、9兆9,774億円であり、平成29年度末に続き、全額が貸付金となった。

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度中 運用額	平成30年度中 回収額	平成30年度末 現在高	対前年度末 増減
交付税及び譲与税配付金特別会計	9兆0,901億円	416兆0,008億円	416兆5,738億円	8兆5,170億円	△5,731億円
財政投融资特別会計 （特定国有財産整備勘定）	90億円	—	90億円	—	△90億円
年金特別会計（健康勘定）	1兆4,640億円	17兆5,624億円	17兆5,681億円	1兆4,583億円	△57億円
地方公共団体	23億円	10億円	12億円	21億円	△2億円
合 計	10兆5,654億円	433兆5,641億円	434兆1,521億円	9兆9,774億円	△5,880億円

3. 平成30年度における財政融資資金資産の異動（報告書4～6ページ）

- 平成30年度末における財政融資資金の現在高は119兆8,735億円（29年度末123兆9,182億円に対し4兆0,447億円の減少）。

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増減額	平成30年度末 現在高
地方公共団体	46兆9,999億円	△1兆5,682億円	45兆4,316億円
(株)日本政策金融公庫	13兆3,402億円	△6,285億円	12兆7,116億円
(独)都市再生機構	9兆9,854億円	△2,564億円	9兆7,290億円
(独)日本学生支援機構	6兆1,493億円	+1,526億円	6兆3,019億円
(株)日本政策投資銀行	4兆4,334億円	△605億円	4兆3,729億円
その他	43兆0,101億円	△1兆6,836億円	41兆3,264億円
合 計	123兆9,182億円	△4兆0,447億円	119兆8,735億円

4. 平成30年度における財政投融资特別会計国債(財投債)の状況 (報告書7ページ)

- 平成30年度中の財投債の発行額は10兆6,153億円、償還額は12兆8,955億円。
- これにより、30年度末における財投債の残高は92兆2,456億円
(29年度末94兆5,259億円に対し2兆2,803億円の減少)となった。

区分	平成29年度末 残高	平成30年度中 発行額	平成30年度中 償還額	平成30年度末 残高
2年債	9兆2,335億円	2兆2,302億円	6兆2,481億円	5兆2,156億円
5年債	24兆6,606億円	4兆7,878億円	4兆0,185億円	25兆4,299億円
10年債	33兆1,110億円	2兆0,583億円	2兆6,289億円	32兆5,403億円
15年債(変動)	1兆7,258億円	—	—	1兆7,258億円
20年債	19兆4,565億円	—	—	19兆4,565億円
30年債	4兆7,984億円	7,148億円	—	5兆5,132億円
40年債	1兆5,401億円	8,242億円	—	2兆3,644億円
合 計	94兆5,259億円	10兆6,153億円	12兆8,955億円	92兆2,456億円

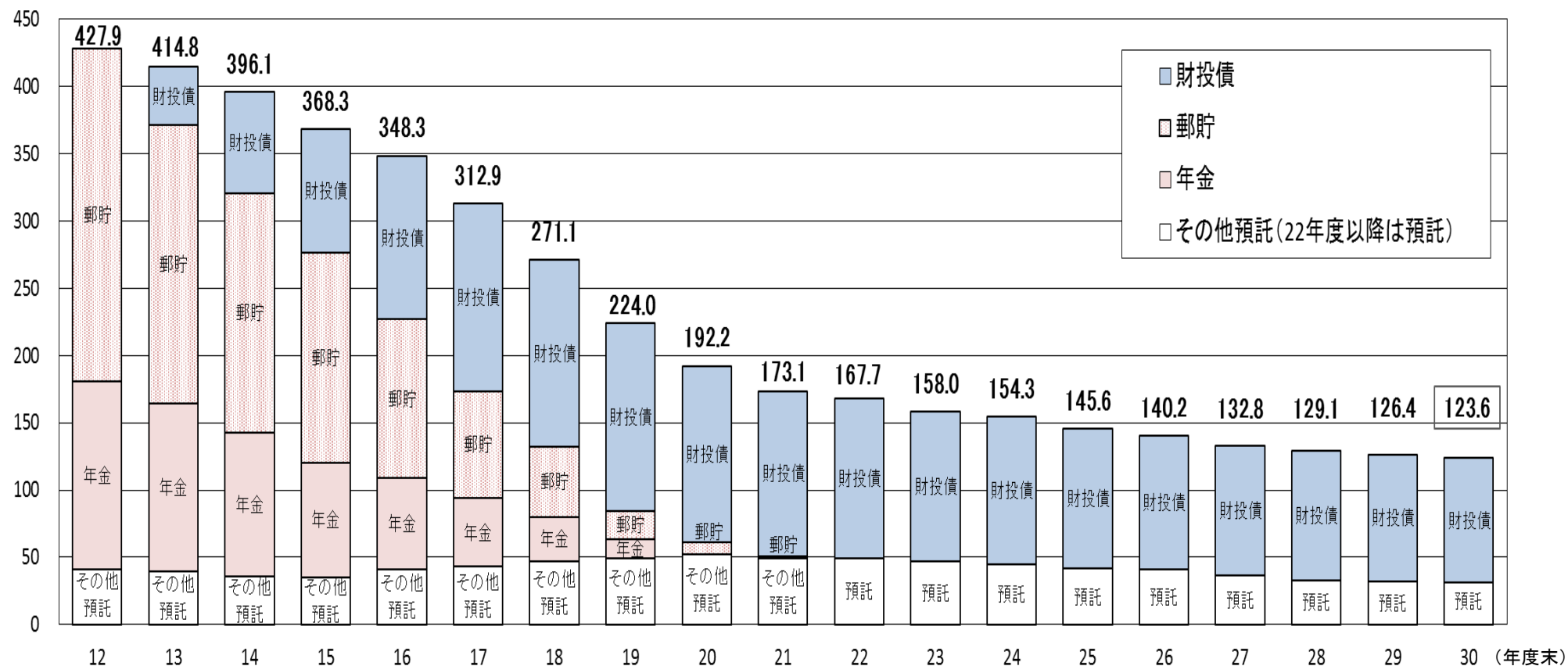
5. 平成30年度における財政融資資金預託金の状況（報告書8, 9ページ）

- 平成30年度末の預託残高は、労働保険特別会計の預託金の減少等により、平成29年度末から4, 947億円減少し、31兆3, 535億円となった。

区分	平成29年度末 預託残高	平成30年度中 増減額	平成30年度末 預託残高
労働保険特別会計	13兆1,447億円	△5,724億円	12兆5,723億円
年金特別会計	8兆2,097億円	△1,693億円	8兆0,404億円
株式会社日本政策金融公庫	3兆2,458億円	+1,900億円	3兆4,358億円
共済組合	3兆2,447億円	△3,249億円	2兆9,198億円
地震再保険特別会計	1兆4,619億円	+1,719億円	1兆6,338億円
雇用安定資金	1兆1,576億円	+529億円	1兆2,105億円
財政投融资特別会計	5,607億円	+1,538億円	7,145億円
その他	8,231億円	+33億円	8,264億円
合 計	31兆8,481億円	△4,947億円	31兆3,535億円

(参考5) 預託金残高及び財投債発行残高の推移

(兆円)



(単位: 兆円)

	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30 (増減額)	増減累計 (30-12)
財投債	—	43.8	75.6	91.8	121.6	139.4	138.9	139.8	131.1	122.2	118.2	110.9	109.3	104.2	99.0	96.1	96.3	94.5	92.2 (△ 2.3)	92.2
預託	427.9	371.0	320.5	276.4	226.8	173.6	132.2	84.3	61.2	50.8	49.5	47.0	45.0	41.4	41.2	36.7	32.8	31.8	31.4 (△ 0.5)	△ 396.5
計	427.9	414.8	396.1	368.3	348.3	312.9	271.1	224.0	192.2	173.1	167.7	158.0	154.3	145.6	140.2	132.8	129.1	126.4	123.6 (△ 2.8)	△ 304.3

6. 平成30年度財政投融资特別会計財政融資資金勘定損益計算書（報告書10ページ） 及び財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表（報告書11ページ）

- 平成30年度の損益計算書上の利益は1,339億円（29年度2,344億円）。
- この利益は、「特別会計に関する法律」第56条第1項の規定に基づき、翌年度に繰り越して整理されることとなる。なお、金利変動準備金は、1兆1,236億円となっている。

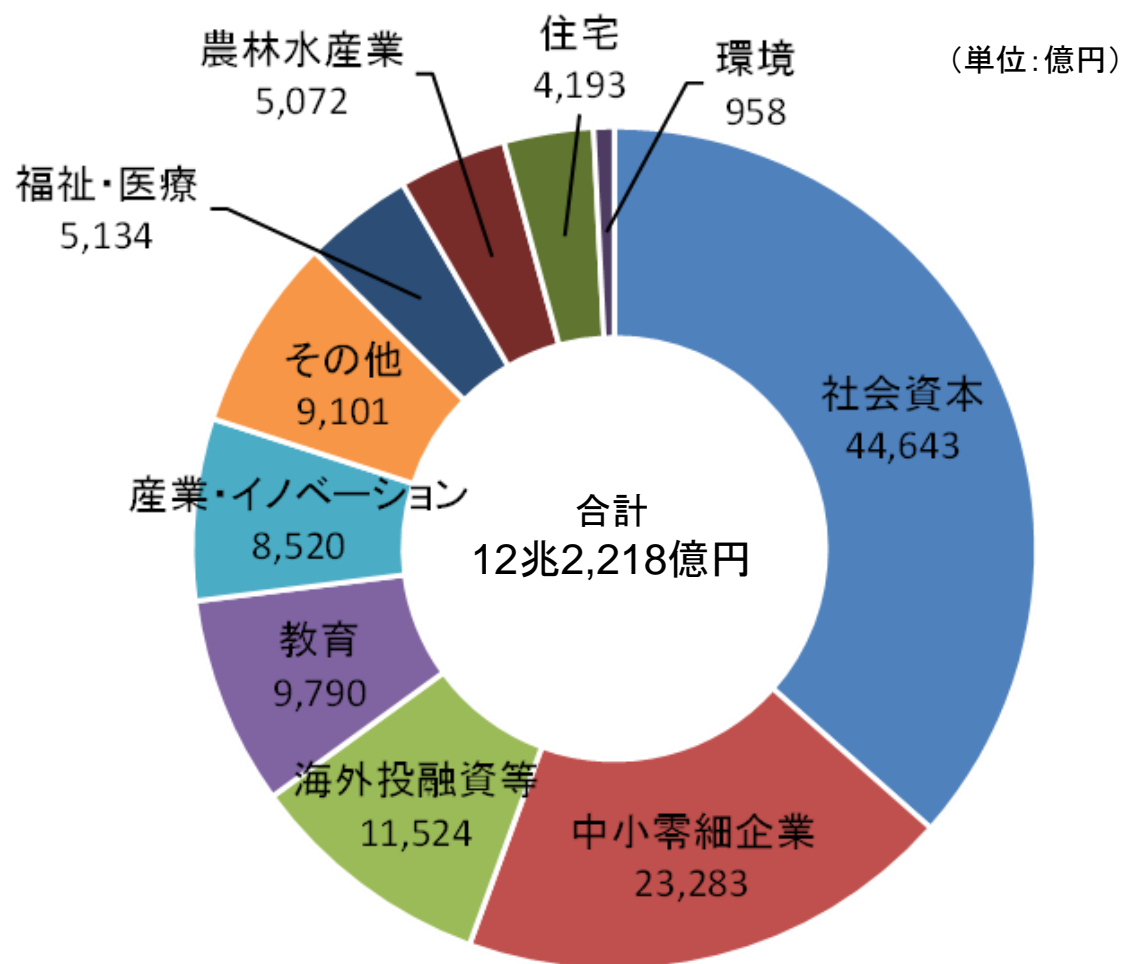
平成30年度財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金預金	5兆0,119億円	預託金	31兆3,535億円
貸付金	119兆8,735億円	公債等	92兆6,246億円
未収収益等	3,502億円	金利変動準備金	1兆1,236億円
		本年度利益	1,339億円
合 計	125兆2,356億円	合 計	125兆2,356億円

（注）平成30年度の歳入歳出決算上の剰余金（利益に相当）は1,245億円、積立金残高（金利変動準備金に相当）は1兆0,992億円となっている。

7. 平成30年度財政投融资使途別分類表（報告書17ページ）

- 平成30年度財政投融资計画の運用状況を使途別にみると、12兆2,218億円のうち、主な分野としては、①社会資本4兆4,643億円、②中小零細企業2兆3,283億円、③海外投融资等1兆1,524億円となっている。



参考資料1 平成30年度における産業投資の運用状況

- ・当初計画額3,645億円に対し、年度内運用額は2,066億円となり、翌年度繰越額は120億円、運用残額は1,459億円となった。

(単位：億円)

機 関 名	当初計画 (A)	改定 (B)	前年度繰越額 (C)	改定後現額 (A+B+C)	年度内運用額	翌年度繰越額	運用残額
(株)日本政策金融公庫	430	-	-	430	333	-	97
国民一般向け業務	45	-	-	45	30	-	15
中小企業者向け業務	385	-	-	385	303	-	82
沖縄振興開発金融公庫	14	-	-	14	2	-	12
(株)国際協力銀行	624	-	-	624	201	-	423
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	411	-	-	411	12	120	279
(株)日本政策投資銀行	1,290	-	-	1,290	1,290	-	-
(株)民間資金等活用事業推進機構	30	-	-	30	-	-	30
(株)海外需要開拓支援機構	135	-	-	135	-	-	135
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	639	-	-	639	156	-	483
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	72	-	-	72	72	-	-
合 計	3,645	-	-	3,645	2,066	120	1,459

参考資料2

財政投融资特別会計(投資勘定)の資金の流れ(平成30年度決算見込み)

歳入総額 13,849

歳出総額 6,702

(単位:億円)

